



## 平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年8月10日

上場会社名 アキレス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 5142 URL <http://www.achilles.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中田 寛  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理本部長 (氏名) 藤澤 稔 (TEL) 03(5540)9848  
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月11日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

#### (1) 連結経営成績 (累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	20,112	4.8	268	—	373	763.1	46	△19.0
22年3月期第1四半期	19,196	△19.3	△53	—	43	△75.9	56	△58.2

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	0.24	—
22年3月期第1四半期	0.30	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	72,249	38,639	53.5	204.47
22年3月期	74,308	39,417	53.0	208.59

(参考)自己資本 23年3月期第1四半期 38,639百万円 22年3月期 39,417百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	0.00	—	3.00	3.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注)当四半期における配当予想の修正有無 : 無

### 3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	44,000	4.7	1,100	78.2	1,200	56.2	500	—	2.65
通期	89,000	1.2	2,200	0.3	2,400	△0.2	1,200	99.1	6.35

(注)当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は、【添付資料】P.4「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

(注) 当四半期会計期間における連結の範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

23年3月期1Q	195,627,147株	22年3月期	195,627,147株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	6,652,408株	22年3月期	6,651,989株
----------	------------	--------	------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

23年3月期1Q	188,974,967株	22年3月期1Q	189,001,402株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

- ・この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続を行っております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信（添付資料）4ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	4
2. その他の情報	4
(1) 重要な子会社の異動の概要	4
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	4
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10

## 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

### (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間における経済情勢は、各国の経済対策などもありかつての最悪期を脱し回復に向かうかに見られましたが、南欧諸国の国家財政不安に起因する円高・株安、鉄鋼や石油由来原材料の再値上がり、さらには「エコポイント制度」需要の一巡などもあり先行きの不透明感を否めない情勢で推移いたしました。

このような事業環境下、当社グループは収益性の向上を目指して独自技術による新商品開発、グローバル展開、効率化の推進などに取り組んだ結果、当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高20,112百万円(前年同四半期比4.8%増)、営業利益268百万円(前年同四半期は営業損失53百万円)、経常利益373百万円(前年同四半期比763.1%増)、四半期純利益46百万円(前年同四半期比19.0%減)となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <シューズ事業>

消費低迷による小売価格の低価格化と天候不順による夏物の不振で販売が苦戦、また、主力生産地である中国での労働力不足による人件費および原材料価格の高騰が続き、製造拠点のシフト分散を余儀なくされるなど厳しい環境が続きました。

そのような状況下「瞬足」シリーズは、全国の園児・学童に支持されたものの、市況低迷により計画達成には至りませんでした。

「アキレス・ソルボ」は、靴専門店・百貨店を中心に好評を得ました。「スポルディング」、「スケッチャーズ」は、ナショナルブランドの価格低下の影響が続き苦戦いたしました。その中において、スケッチャーズのシェイプアップスは健康志向商品として世代を問わず好評を得ました。

「エコー」は、新商品を投入し売上の回復に注力いたしました。消費の節約志向、低価格志向により売上は計画を下回りました。

シューズ事業の当第1四半期連結業績は売上高4,869百万円(前年同四半期比12.8%減)、セグメント利益は201百万円(前年同四半期比39.1%減)となりました。

#### <プラスチック事業>

車輛資材関連商品は、好調な中国市場に支えられ輸出は順調に受注が回復いたしました。国内需要は、車輛メーカーの海外生産シフトの流れから本格的な受注回復には至らなかったものの、前年を大きく上回ることができました。

フィルムの国内事業は、一般分野、電子材料関連及び海外向け建材用などの産業分野で好調に推移いたしました。農業資材分野は原材料動向を見越した影響などを追い風に伸長しました。また、北米事業は消費が上向き文具用フィルム、産業用フィルムを主体に売上、利益とも順調に回復してまいりました。

ゴム引布関連商品は、輸出関連商品(ボート、原反)の回復はあったものの、国内需要の低迷からボート、テント、ジョイントが販売減となりました。

建装商品は、住宅着工戸数の減少継続の影響を受けクッションフロアを中心とした床材は苦戦したものの、壁材は量産タイプを拡販し前年を上回ることができました。床材は、導電性床材「アイシートロ」を新規上市いたしました。壁材は、OEM商品の新柄を発売し今後の拡販に努めてまいります。

プラスチック事業の当第1四半期連結業績は売上高8,947百万円(前年同四半期比23.3%増)、セグメント利益は237百万円(前年同四半期は営業損失125百万円)となりました。

#### <産業資材事業>

ウレタンは、消費低迷の厳しい環境下、一部車輛向けの回復はあったものの全体としては前年を下回り、製販一体となって取り組んだコストダウンも大きな成果は得られませんでした。エコ関連の新商品発売と寝装分野での商品化を進め、拡販に努めてまいります。

断熱資材は、建築部門同様住宅着工戸数の減少の影響を受け苦戦いたしました。その中で一部戸建て住宅の回復基調と住宅エコポイント制度を追い風として省エネ指向の高まりを捉え、木造戸建て用外張り断熱ボードは業績に貢献いたしました。スチレン製品は、鑄造模型用の回復で売上微増となりました。今後は環境対応型商品である「キューワンボード」および業界でのノンフロン宣言を追い風としたノンフロン現場発泡システムに注力いたします。

静電気対策商品の国内販売は、電子業界の回復はありましたが、ユーザーの統合などにより価格競争が激化し苦戦いたしました。一方、中国子会社はハードディスクがパソコン市場の拡大、OA機器への展開が進む中、関連資材の拡販で業績を大幅に回復いたしました。大型RIM成形品は医療機器の市況好転により前年を上回ることができました。

衝撃吸収材は主力製品のインソールが計画通りに推移するとともに、工業品が一部回復してほぼ前年並みの業績を維持しました。

産業資材事業の当第1四半期連結業績は売上高6,295百万円(前年同四半期比1.0%減)、セグメント利益は402百万円(前年同四半期比29.0%増)となりました。

#### (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は、総資産は72,249百万円で前連結会計年度末に比較して2,058百万円減少しました。

資産の部では、流動資産は44,425百万円となり前連結会計年度末に比較して1,425百万円減少しました。これは主に、受取手形及び売掛金が3,337百万円減少し、現金及び預金が1,307百万円増加したことによります。固定資産は27,824百万円となり前連結会計年度末に比較して632百万円減少しました。これは主に、有形固定資産が333百万円減少したことによります。

負債の部では、流動負債は26,640百万円となり前連結会計年度末に比較して1,228百万円減少しました。これは主に支払手形及び買掛金が1,443百万円減少したことによります。固定負債は6,969百万円となり前連結会計年度末に比較して51百万円減少しました。

純資産の部は、前連結会計年度末に比較して777百万円減少の38,639百万円となりました。これは主に、利益剰余金が520百万円、その他有価証券評価差額金が122百万円、繰延ヘッジ損益が186百万円それぞれ減少したことによります。以上の結果、自己資本比率は53.5%となり前連結会計年度末に比べ0.5%好転しました。

#### (キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は6,653百万円(前年同四半期比3,571百万円増加)となりました。

営業活動の結果、増加した資金は2,129百万円(前年同四半期比285百万円収入減)となりました。

これは主に減価償却費 704 百万円、売上債権の減少 3,359 百万円による収入と、仕入債務の減少 1,457 百万円の支出によるものであります。

投資活動の結果、減少した資金は 291 百万円(前年同四半期比 216 百万円支出減)となりました。これは主に固定資産の取得による支出 245 百万円によるものであります。

財務活動の結果、減少した資金は 578 百万円(前年同四半期比 944 百万円支出減)となりました。これは主に配当金の支払 566 百万円によるものであります。

### (3) 連結業績予想に関する定性的情報

今後の経済情勢は、先行きの不透明感を否めない情勢で推移すると予測されます。このような事業環境下、当社グループは、独自技術による新商品開発、グローバル展開、事業運営の効率化に取り組み収益性の向上を目指しております。

第2四半期連結累計期間及び通期の業績予想につきましては、平成22年5月13日公表の数値に変更はありません。

## 2. その他の情報

### (1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

### (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

該当事項はありません。

### (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

#### ① 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

当第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号 平成20年3月10日)を適用しております。

これによる、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

#### ② 資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益及び経常利益は0百万円、税金等調整前四半期純利益は199百万円それぞれ減少しています。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は213百万円であります。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	6,749	5,442
受取手形及び売掛金	24,181	27,519
商品及び製品	8,215	8,080
仕掛品	1,362	1,272
原材料及び貯蔵品	2,034	1,844
繰延税金資産	1,084	855
為替予約	—	172
その他	901	876
貸倒引当金	△104	△213
流動資産合計	44,425	45,851
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,929	7,993
機械装置及び運搬具(純額)	5,348	5,527
土地	5,315	5,381
建設仮勘定	111	79
その他(純額)	578	635
有形固定資産合計	19,283	19,617
無形固定資産		
投資その他の資産	607	628
投資有価証券	2,502	2,650
繰延税金資産	3,688	3,841
その他	2,108	2,086
貸倒引当金	△366	△367
投資その他の資産合計	7,933	8,210
固定資産合計	27,824	28,457
資産合計	72,249	74,308

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	14,110	15,553
短期借入金	1,382	1,393
1年内返済予定の長期借入金	5,000	5,000
未払法人税等	123	387
為替予約	140	—
その他	5,883	5,535
流動負債合計	26,640	27,869
固定負債		
長期未払金	116	179
繰延税金負債	147	130
退職給付引当金	6,378	6,598
P C B 廃棄物処理引当金	113	113
資産除去債務	213	—
固定負債合計	6,969	7,021
負債合計	33,610	34,890
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	14,640	14,640
資本剰余金	11,374	11,374
利益剰余金	14,146	14,667
自己株式	△939	△939
株主資本合計	39,221	39,742
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	289	411
繰延ヘッジ損益	△83	102
為替換算調整勘定	△788	△840
評価・換算差額等合計	△582	△325
純資産合計	38,639	39,417
負債純資産合計	72,249	74,308

(2) 四半期連結損益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	19,196	20,112
売上原価	15,259	15,900
売上総利益	3,936	4,211
販売費及び一般管理費	3,990	3,943
営業利益又は営業損失(△)	△53	268
営業外収益		
受取利息及び配当金	36	48
その他	110	87
営業外収益合計	146	135
営業外費用		
支払利息	33	25
その他	15	6
営業外費用合計	49	31
経常利益	43	373
特別利益		
固定資産売却益	0	2
国庫補助金	117	0
保険差益	2	—
関係会社株式売却益	2	—
貸倒引当金戻入額	9	108
特別利益合計	132	111
特別損失		
固定資産除却損	4	14
投資有価証券評価損	—	0
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
特別損失合計	4	213
税金等調整前四半期純利益	170	271
法人税、住民税及び事業税	53	100
法人税等調整額	60	125
法人税等合計	114	225
少数株主損益調整前四半期純利益	—	46
四半期純利益	56	46

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	170	271
減価償却費	839	704
のれん償却額	8	8
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△15	△110
受取利息及び受取配当金	△36	△48
支払利息	33	25
為替差損益(△は益)	△6	△1
持分法による投資損益(△は益)	6	△7
固定資産除売却損益(△は益)	4	12
投資有価証券評価損益(△は益)	—	0
保険差益	△2	—
補助金収入	△117	△0
関係会社株式売却損益(△は益)	△2	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	198
売上債権の増減額(△は増加)	3,923	3,359
たな卸資産の増減額(△は増加)	△84	△401
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,418	△1,457
未払消費税等の増減額(△は減少)	△135	△179
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△275	△219
その他の資産の増減額(△は増加)	148	△30
その他の負債の増減額(△は減少)	△623	314
小計	2,416	2,438
利息及び配当金の受取額	36	48
利息の支払額	△10	△2
保険金の受取額	2	—
補助金の受取額	117	0
法人税等の支払額	△148	△356
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,414	2,129
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額(△は増加)	0	△34
固定資産の取得による支出	△404	△245
固定資産の売却による収入	1	2
投資有価証券の取得による支出	△8	△14
関係会社株式の売却による収入	2	—
貸付けによる支出	△100	—
貸付金の回収による収入	0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△508	△291
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△953	△11
自己株式の取得による支出	△1	△0
自己株式の売却による収入	0	0
配当金の支払額	△567	△566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,522	△578
現金及び現金同等物に係る換算差額	34	13
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	418	1,272
現金及び現金同等物の期首残高	2,663	5,380
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,081	6,653

## (4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (5) セグメント情報

## 【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	シューズ 事業 (百万円)	プラスチック 事業 (百万円)	産業資材 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	5,580	7,257	6,358	19,196	—	19,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	36	155	192	(192)	—
計	5,580	7,294	6,514	19,389	(192)	19,196
営業利益又は 営業損失 (△)	331	△125	312	517	(571)	△53

(注)1. 事業区分は、売上集計区分によっております。

2. 各事業の主要な製品

(1) シューズ事業：インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズ

(2) プラスチック事業：車輻内装用資材、フィルム、インフレーターポート、引布、床材、壁材

(3) 産業資材事業：ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等

## 【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日本 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去又 は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,398	1,798	19,196	—	19,196
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	160	446	606	(606)	—
計	17,558	2,244	19,803	(606)	19,196
営業利益又は 営業損失 (△)	422	93	516	(570)	△53

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域について「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため「その他の地域」として一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国

アジア：中国

## 【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	その他の地域	計
I 海外売上高（百万円）	1,930	1,930
II 連結売上高（百万円）		19,196
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	10.1	10.1

(注) 1. 「その他の地域」の海外売上高は、「北米」「アジア」に区分しておりますが、全セグメントの売上高の合計に占めるそれぞれの地域の割合が10%未満であるため一括して記載しております。

(1) 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

その他の地域 北米：米国  
アジア：中国

2. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別に事業の部門を分けており、各事業の部門は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業の部門を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「シューズ事業」、「プラスチック事業」及び「産業資材事業」の3つを報告セグメントとしております。

「シューズ事業」は、インジェクションシューズ、スポーツブランドシューズの製造販売をしております。「プラスチック事業」は、車輦内装用資材、フィルム、インフレーターポット、引布、床材、壁材の製造販売をしております。「産業資材事業」は、ウレタン、断熱資材、工業資材、ソルボ等の製造販売をしております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	シューズ事業	プラスチック事業	産業資材事業	合計	調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
売上高						
外部顧客への売上高	4,869	8,947	6,295	20,112	—	20,112
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	201	245	△245	—
計	4,869	8,990	6,497	20,357	△245	20,112
セグメント利益	201	237	402	842	△573	268

(注) 1. セグメント利益の調整額△573百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用（一般管理費）であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## (追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

## (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。